

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根本 弘

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括部 部長 栢 森 啓

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括部 部長 栢 森 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	33,396,317	27,984,854	40,714,015
経常利益 (千円)	1,889,386	1,605,518	1,374,039
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,216,087	958,390	502,759
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,273,427	1,001,273	599,862
純資産額 (千円)	29,825,452	29,414,001	29,151,887
総資産額 (千円)	48,949,363	44,079,798	46,828,320
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.26	64.83	34.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	66.7	62.3

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.99	44.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行き、欧州の政治情勢や米国の政策に関する不確実性による影響が懸念されたものの、雇用・所得環境や企業収益の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、平成30年2月1日を施行期日とした「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」が施行されるに伴うホール業績への影響の不透明感から、慎重な姿勢が継続しております。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、主力製品の情報公開端末「BIGMO PREMIUM」の機能を継承し外観を大きくモデルチェンジした新製品「BIGMO PREMIUM」、及び呼出ランプ「IL-X2」の後継機として、シャープなイルミネーションが際立つ「IL-X3」の販売を開始し、多くの注目を集めました。

また、引き続き業界初のファン動向データ公開サービス「Fan-SIS」の提案と、当サービスの導入に必要なCRユニット「VEGASIA」の拡販に努めました。

制御システム事業におきましては、規則改正の施行を控え、射幸性を抑えた中での新たな遊技性の創出に取り組むとともに、短期間での市場投入が可能な遊技機の企画提案を推進しました。

また、先行き不透明な市場環境の変化に対応すべく、コスト削減を目的とした開発工程の見直しや、新たな商材・コンテンツの提案活動に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高279億84百万円（前年同四半期比16.2%減）、営業利益14億48百万円（同17.3%減）、経常利益16億5百万円（同15.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億58百万円（同21.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の第3四半期連結累計期間は、情報公開端末の入れ替え提案や、新製品「BIGMO PREMIUM」及び「IL-X3」の販売開始の効果もあり、各種の情報公開端末の販売は堅調に推移しましたが、前年同期に比べて新規出店が減少したことなどにより、大規模工事を必要とするCRユニットVEGASIAシリーズ、及び景品顧客システムの販売台数が前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は203億71百万円（前年同四半期比9.5%減）、セグメント利益は23億72百万円（同25.9%減）となりました。

(制御システム事業)

当事業の第3四半期連結累計期間は、遊技機市場全体の新台幣販売台数が低調に推移するなか、規則改正の影響による遊技機メーカーの販売戦略の変更に伴う販売時期の延期等により、表示ユニット及び制御ユニットの販売台数が前年同期に比べ大幅に減少しました。

また、当事業の販売戦略の見直しに伴い、研究開発費等、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ減少しました。

この結果、当事業の売上高は76億53百万円（前年同四半期比29.9%減）、セグメント利益は3億43百万円（前年同四半期はセグメント損失1億14百万円）となりました。

(注) セグメントの業績の金額は、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、平成29年12月の売上が大きかったことにより売掛金は増加しましたが、パチスロ遊技機の販売によるたな卸資産の減少や現金及び預金、前払金及び未収入金などの減少により前連結会計年度末に比べ19億26百万円減少の279億62百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、取引先の破産手続きが終了したことによる破産債権の減少及び貸倒引当金の戻し入れがありました。減価償却費の計上に伴う固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ8億21百万円減少の161億17百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億48百万円減少の440億79百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度に比べ研究開発費の計上や固定資産の取得が少なかったことによる未払金の減少、及び仕入債務が減少したことにより前連結会計年度末に比べ28億80百万円減少の136億22百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、役員退職慰労引当金の減少により前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少の10億43百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ30億10百万円減少の146億65百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払額以上に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上額が大きかったことにより利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加の294億14百万円となりました。

以上により自己資本比率は66.7%（前連結会計年度末比4.4ポイント上昇）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14億38百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 ～平成29年12月31日	-	14,783,900	-	674,000	-	680,008

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,778,900	147,789	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,789	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 43番5号	700	-	700	0.0
計	-	700	-	700	0.0

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,062,019	12,401,559
受取手形及び売掛金	5,394,036	8,292,699
電子記録債権	1,946,292	1,390,420
商品及び製品	5,716,598	3,963,577
仕掛品	4,822	6,183
原材料及び貯蔵品	919,153	876,650
繰延税金資産	553,713	275,638
その他	1,353,354	775,810
貸倒引当金	61,067	20,185
流動資産合計	29,888,922	27,962,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,384,444	4,182,662
土地	4,162,117	4,162,117
その他（純額）	1,480,804	1,332,113
有形固定資産合計	10,027,365	9,676,892
無形固定資産		
ソフトウェア	3,088,285	2,834,629
その他	35,041	33,889
無形固定資産合計	3,123,327	2,868,519
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,191,882	920,133
投資不動産（純額）	952,646	937,956
その他	2,302,257	2,106,103
貸倒引当金	658,080	392,161
投資その他の資産合計	3,788,705	3,572,032
固定資産合計	16,939,398	16,117,444
資産合計	46,828,320	44,079,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,294,246	2,094,192
電子記録債務	6,373,496	5,045,118
短期借入金	3,300,000	3,300,000
未払法人税等	200,258	12,692
役員賞与引当金	29,600	84,900
製品保証引当金	-	7,320
株主優待引当金	31,712	58,361
その他	4,273,462	3,019,620
流動負債合計	16,502,776	13,622,205
固定負債		
役員退職慰労引当金	458,155	321,506
退職給付に係る負債	510,321	482,348
その他	205,179	239,736
固定負債合計	1,173,656	1,043,591
負債合計	17,676,433	14,665,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	27,971,027	28,190,259
自己株式	1,392	1,392
株主資本合計	29,323,643	29,542,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,694	66,939
繰延ヘッジ損益	-	118
退職給付に係る調整累計額	227,450	195,694
その他の包括利益累計額合計	171,755	128,873
純資産合計	29,151,887	29,414,001
負債純資産合計	46,828,320	44,079,798

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	33,396,317	27,984,854
売上原価	21,806,459	18,419,712
売上総利益	11,589,858	9,565,141
販売費及び一般管理費	9,838,722	8,116,778
営業利益	1,751,135	1,448,363
営業外収益		
受取利息	3,926	15
受取配当金	8,953	8,968
不動産賃貸料	62,177	63,424
受取分配金	25,207	78,070
その他	93,640	48,043
営業外収益合計	193,904	198,522
営業外費用		
支払利息	11,574	7,497
不動産賃貸費用	43,539	33,490
その他	540	378
営業外費用合計	55,653	41,366
経常利益	1,889,386	1,605,518
特別利益		
固定資産売却益	59,000	1,830
会員権売却益	-	824
その他	-	106
特別利益合計	59,000	2,760
特別損失		
固定資産売却損	27,000	-
固定資産除却損	19,116	9,926
減損損失	-	74,858
投資有価証券評価損	44,902	-
その他	-	5,153
特別損失合計	91,019	89,939
税金等調整前四半期純利益	1,857,366	1,518,340
法人税、住民税及び事業税	295,096	28,942
法人税等調整額	346,183	531,006
法人税等合計	641,279	559,949
四半期純利益	1,216,087	958,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,216,087	958,390

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,216,087	958,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,490	11,244
繰延ヘッジ損益	487	118
退職給付に係る調整額	31,361	31,755
その他の包括利益合計	57,339	42,882
四半期包括利益	1,273,427	1,001,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,273,427	1,001,273

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	257,739千円
電子記録債権	- 千円	275,670千円
支払手形	- 千円	34,808千円
電子記録債務	- 千円	86,300千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,374,945千円	1,547,012千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	591,330	40	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	147,832	10	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	591,327	40	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	147,831	10	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,520,338	10,875,979	33,396,317	-	33,396,317
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	47,545	47,545	47,545	-
計	22,520,338	10,923,524	33,443,862	47,545	33,396,317
セグメント利益 又は損失()	3,202,742	114,342	3,088,399	1,337,264	1,751,135

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,337,264千円には、セグメント間取引消去 3,555千円、各報告セグメントに
 配分していない全社費用 1,333,708千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属
 しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,371,493	7,613,360	27,984,854	-	27,984,854
セグメント間の 内部売上高又は振替高	58	40,370	40,428	40,428	-
計	20,371,552	7,653,730	28,025,283	40,428	27,984,854
セグメント利益	2,372,066	343,108	2,715,175	1,266,812	1,448,363

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,266,812千円には、セグメント間取引消去 4,102千円、各報告セグメントに
 配分していない全社費用 1,262,710千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属
 しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「制御システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額
 まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、74,858千円であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	82.26円	64.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	1,216,087	958,390
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	1,216,087	958,390
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,783	14,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月13日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	147百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 吉 登 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。